

大阪市解体で国保値上げ!?

住民の命の綱である

国民健康保険制度は、橋下・維新が進める大阪

市解体構想（「大阪都」構想）で、どうなる

のでしょいか。国保料が1人当たり年2万円を超す負担増になりかねないと、市民から不安と批判の声が上がっています。

（大星史路）

1人年2万円増に市民不安

現在の大阪市の国保事業は大阪市が行っています。市民の約3割（約76万人）が国保に加入しています。政令市では最も高い加入率です。

176億円繰り入れ

同市の国保加入者の1世帯あたりの平均所得は全国平均よりも低いため、市は、加入者の保険料負担を抑制するために市の一般会計から国保会計に任意繰り入れをしています。2014年度は176億円を国保会計に繰り入れていきます。

「都」構想では、大阪市を廃止して五つの特別区を設置することに なります。国保事業はどこが担うのか。大阪市廃止と特別区設置の設計書である特別区設置協定書議案では、5特別区が共同してつくる「一部事務組合」が国保事業を引き継ぐことになりま

市担当者認める

大阪市が現在、国保料負担

北山市議の話 これまでも橋下・維新市政の3年間で、国保会計が直近の6年間で256億円の黒字なのに、2年連続で国保料を値上げしました。「都」構想になればさらに値上げが予想され

抑制のために支出している176億円の繰入金がどうなるかは何も決まっていません。この繰入金がなくなれば、今の国保料は1人あたり2万3千円以上の値上げとなりま

ます。一方、維新政治に反対して自治を守った堺市では、6年連続して国保料を値下げしました。くらし・福祉破壊の維新政治と「都」構想の声を広げていきたい。

約2万3千円の増」になると認めました。北山市議は「4家族で年間約10万円近く国保料が上がるといふことだ。絶対見過ごすことはできない」と追及しました。

しかも一部事務組合に国保事業が移ると、国保事務に特別区の権限が及ばなくなるため、国保料値下げの住民の要求が届きにくくなります。